

News Release

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

理事長 渡辺 拓治

〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
TEL:048-824-1475 FAX:048-824-7821

No. 49-172

平成24年11月19日

県内企業の景気判断は大幅に悪化

—— 第133回企業経営動向調査より ——

埼玉県内の企業を対象に10月中旬に実施したアンケート「第133回企業経営動向調査」（対象企業925社：回答企業数：266社、回答率：28.8%）によると、生産や消費の動きが弱まる中、県内企業の景気判断は大幅に悪化した。売上高、経常利益も2期連続のマイナスとなった。先行きについても慎重な見方をする企業が多い。

最近（2012年10月中旬）の国内景気に対する見方は、

「上昇」1%、「下降」39%でBSI（「上昇」－「下降」の企業割合）は▲38となり、前回調査（2012年7月）の▲14から24ポイントの悪化となった。

国内景気の判断は、震災以降政策的な下支えもあり改善基調にあったが、海外経済の減速などから前回調査で悪化し、生産や消費の動きが弱まる中、今回大幅な悪化となった。

（先行き）

先行き（約6カ月後）については「上昇」3%、「下降」47%で、BSIは▲44と現状から6ポイント悪化の見通しとなった。国内景気の先行きについては、当面弱い動きが続くとの見方が多い。

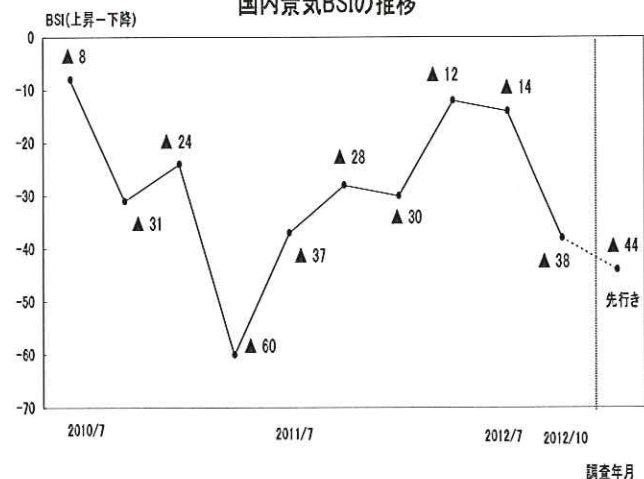
2012年7～9月期の売上高は、季節調整済BSI

（「増加」－「減少」の企業割合、以下、BSIは季調済）が▲16となり、前回調査対象期間（2012年4～6月期）の▲7に比べ9ポイント悪化した。景気が弱い動きとなる中、売上高についても「減少」とするところが多くなっている。

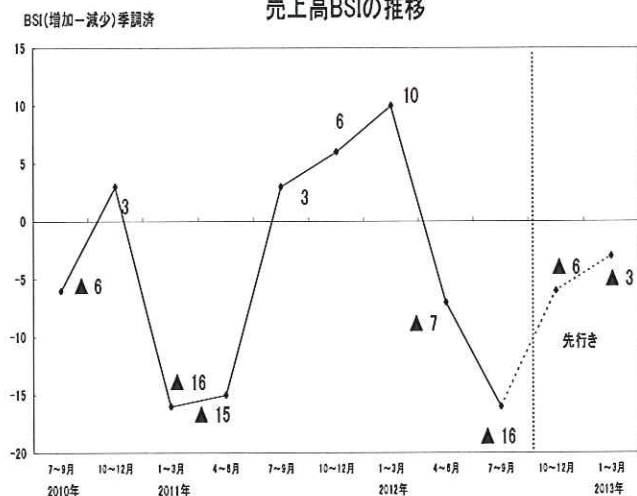
（先行き）

先行きについては、2012年10～12月期のBSIが▲6、2013年1～3月期が同▲3とマイナス幅は小さくなるものの、引き続きマイナスとなっている。

国内景気BSIの推移



売上高BSIの推移



（埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 吉嶺暢嗣）

1. 景況判断

(1) 国内景気

(現状)

最近（2012年10月中旬）の国内景気に対する見方は、「上昇」1%、「下降」39%でBSI（「上昇」－「下降」の企業割合）は▲38となり、前回調査（2012年7月）の▲14から24ポイントの悪化となった。

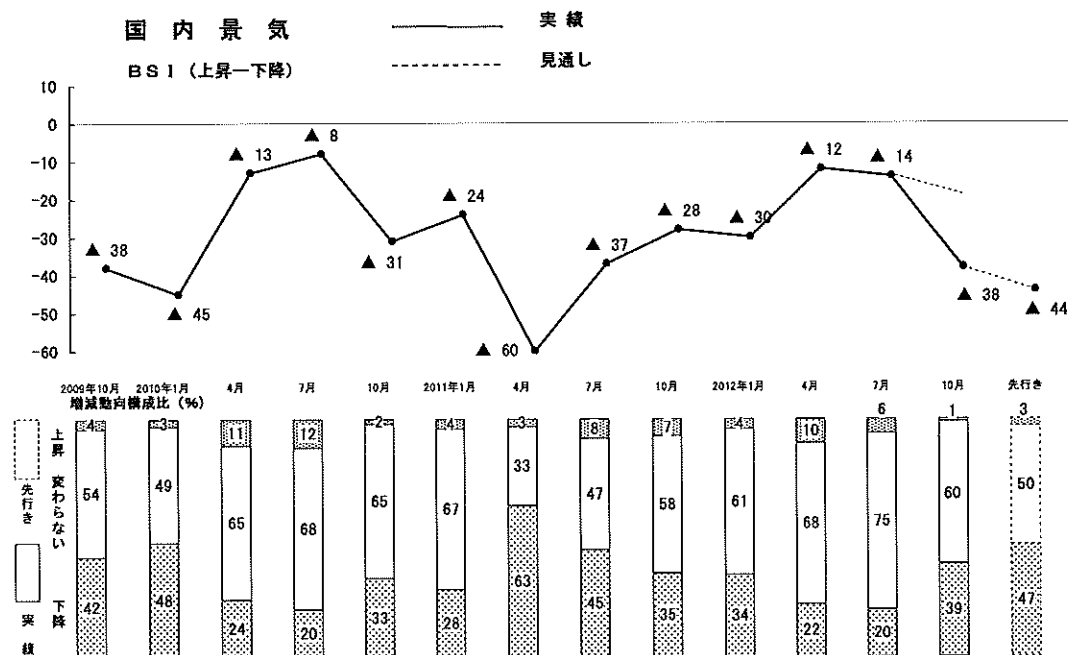
国内景気の判断は、震災以降政策的な下支えもあり改善基調にあったが、海外経済の減速などから前回調査で悪化し、生産や消費の動きが弱まる中、今回大幅な悪化となった。

業種別に見ると製造業がBSI▲43で前回調査比25ポイントの悪化、非製造業が同▲35で同23ポイントの悪化と、いずれも大幅な悪化となった。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については「上昇」3%、「下降」47%で、BSIは▲44と現状から6ポイント悪化の見通しとなった。国内景気の先行きについては、当面弱い動きが続くとの見方が増えている。

業種別では、BSIが製造業では▲48、非製造業では▲40といずれも現状に比べ悪化の見方が多い。



(2) 業界の景気

(現 状)

最近の自社業界の景況については、「上昇」とみる企業が4%、「下降」は38%で、BSIは▲34と前回調査の▲27から7ポイントの悪化となった。

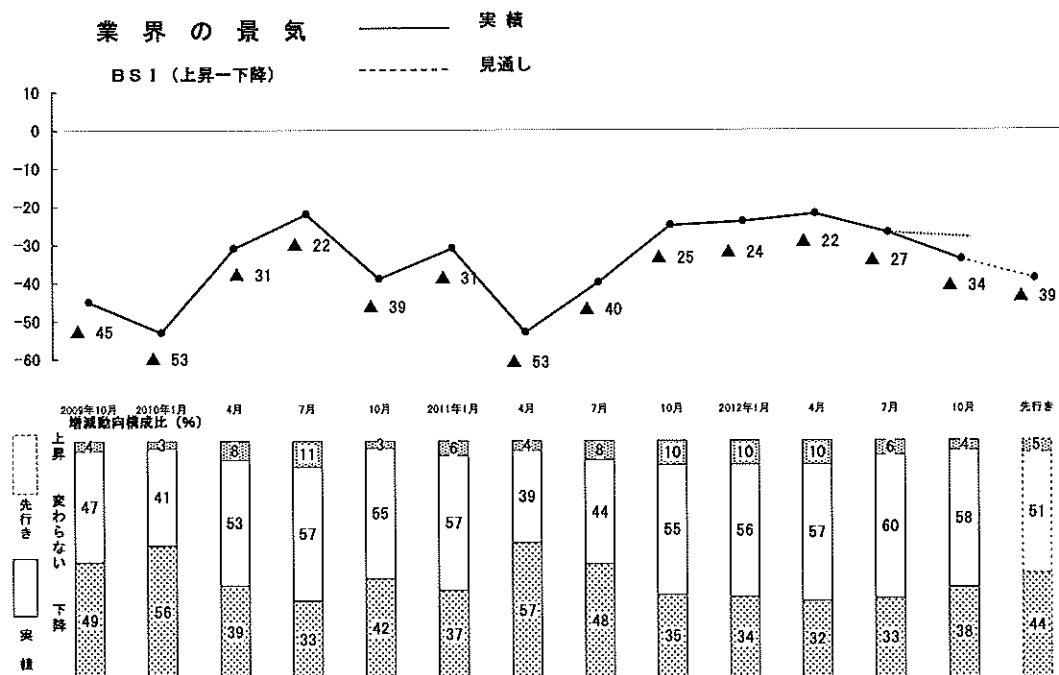
業界景気のBSIも、国内景気のBSIと同様に震災以降、緩やかながら改善傾向が続いていたが、前回調査で悪化となり今回調査で2期連続の悪化となった。

業種別にみると、製造業はBSI ▲35で前回調査の▲28から7ポイントの悪化、非製造業は同▲33で前回調査の▲26から7ポイントの悪化といずれも悪化となった。業種によらず、全体に弱い見方が広がっている。

(先行き)

先行きは「上昇」とする企業5%、「下降」とする企業44%で、BSIは▲39と現状より5ポイントの悪化となった。自社の業界の先行きについて、引き続き慎重な見方をする企業が多くなっている。

業種別では、製造業のBSIが▲42で現状より7ポイントの悪化、非製造業は同▲38で同5ポイントの悪化となり、いずれの業種でも慎重な見方をするところが多くなっている。



(3) 自社の業況

(現 状)

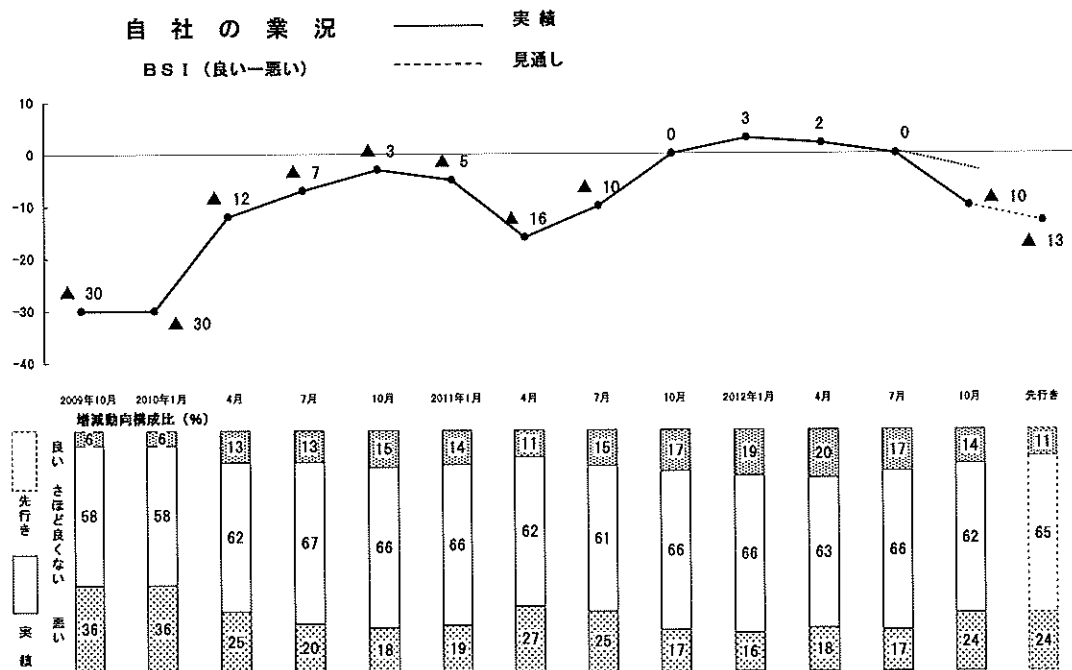
最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業14%、「悪い」とする企業24%で、BSIは▲10となり前回調査の0から10ポイントの悪化となった。自社の業況のBSIは、2011年7月調査以来5期ぶりにマイナスに転じた。生産や消費が弱い動きとなっていることから、自社の業況に対する見方も厳しくなっている。

業種別にみると、製造業はBSI ▲12で前回調査の▲3から9ポイントの悪化、非製造業は同▲9で前回調査の+1から10ポイントの悪化といずれも悪化している。

(先行き)

先行きの見通しについては「良い」とする企業11%に対し、「悪い」とする企業は24%、BSIは▲13と現状から3ポイントの悪化となった。国内景気同様、自社業況の先行きについて慎重な見方をするところが多くなっている。

業種別にみると、製造業のBSIは▲17で現状から5ポイントの悪化、非製造業は同▲11で現状から2ポイントの悪化となり、先行きについていずれの業種も悪化となっている。



2. 経営動向

(1) 売上高

(現 状)

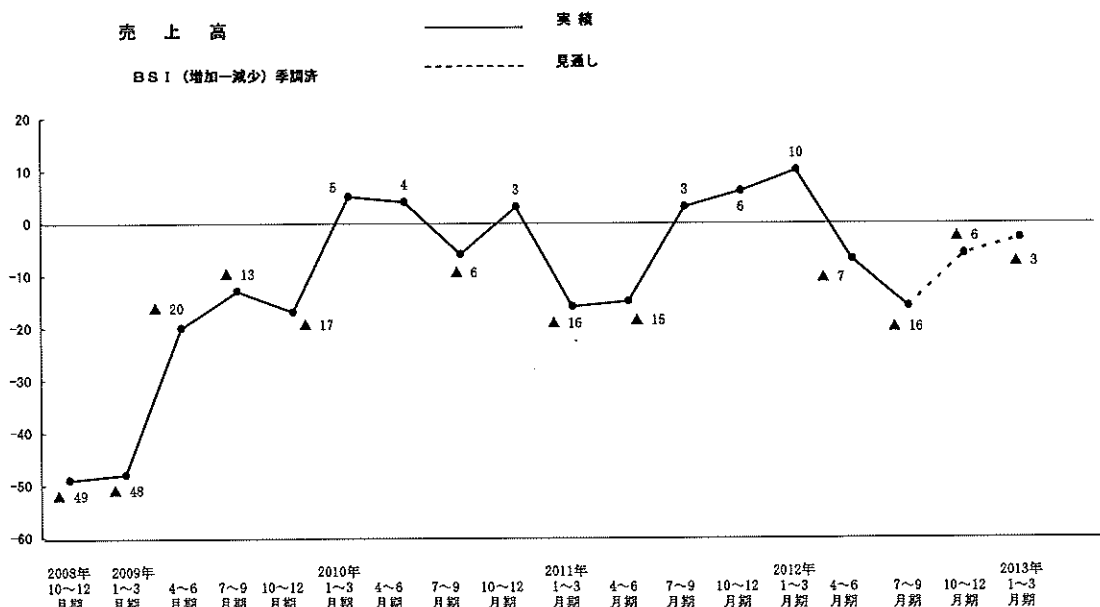
2012年7～9月期の売上高は、季節調整済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、以下、BSIは季調済）が▲16となり、前回調査対象期間（2012年4～6月期）の▲7に比べ9ポイント悪化した。景気が弱い動きとなる中、売上高についても「減少」とするところが多くなっている。

業種別にみると、製造業のBSIが▲25と前回調査の▲13から12ポイントの悪化、非製造業は同▲9で前回調査の▲2から7ポイントの悪化となり、製造業でのマイナスが大きくなっている。

(先行き)

先行きについては、2012年10～12月期のBSIが▲6、2013年1～3月期が同▲3とマイナス幅は小さくなるものの、引き続きマイナスとなっている。

業種別では、製造業が、2012年7～9月期、10～12月期、2013年1～3月期に▲25→▲8→0、非製造業では同様に▲9→▲6→▲7と、先行きについては非製造業でマイナス幅が大きくなっている。



(2) 経常利益

(現 状)

2012年7～9月期の経常利益は、季調済BSIが▲19となり、前回調査対象期間（2012年4～6月期）の▲14から5ポイントの悪化となった。経常利益のBSIは売上高BSIと同様に2期連続でマイナスとなった。

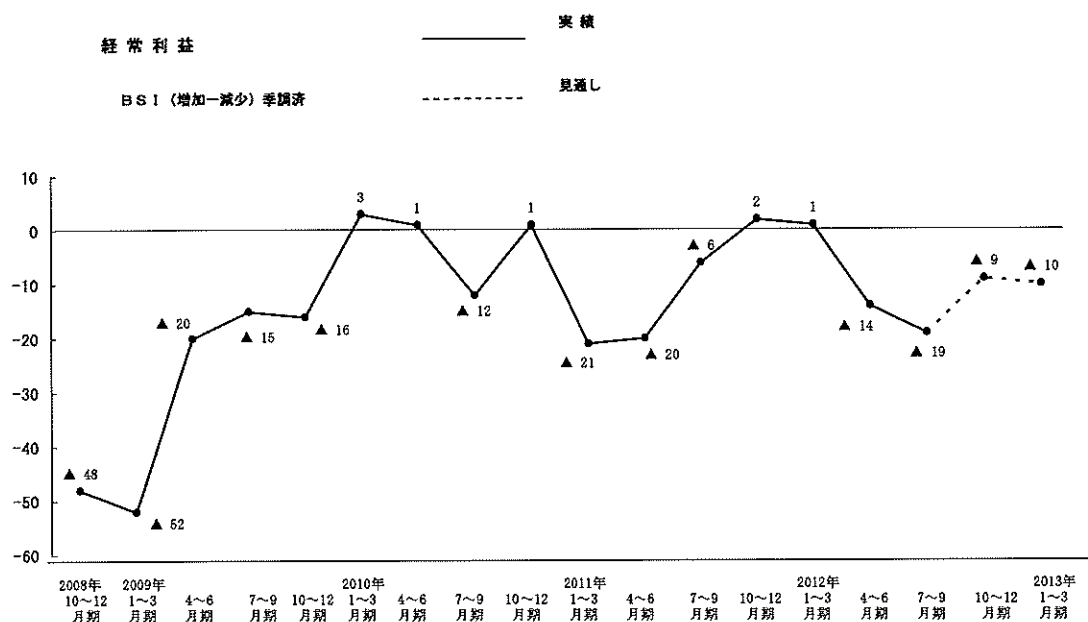
利益が減少したとするとところで、減少の要因（複数回答）としては「売上・受注の不振」をあげるところが83.7%と8割以上を占め、売上の不振が利益の減少につながっている。また、「販売単価の低下」をあげるところも31.7%と多く、価格の面でも企業収益が圧迫されていることがうかがえる。

業種別にみると、製造業のBSIは▲30で前回調査より13ポイントの悪化、非製造業は同▲12で同1ポイントの悪化となり、製造業での悪化が目立っている。

(先行き)

先行きについては、2012年10～12月期はBSIが▲9、2013年1～3月期は▲10と先行き慎重な見通しとなっている。

業種別では、製造業が2012年7～9月期、10～12月期、2013年1～3月期に▲30→▲15→▲6、非製造業では▲12→▲7→▲13となっている。



(3) 設備投資

(現 状)

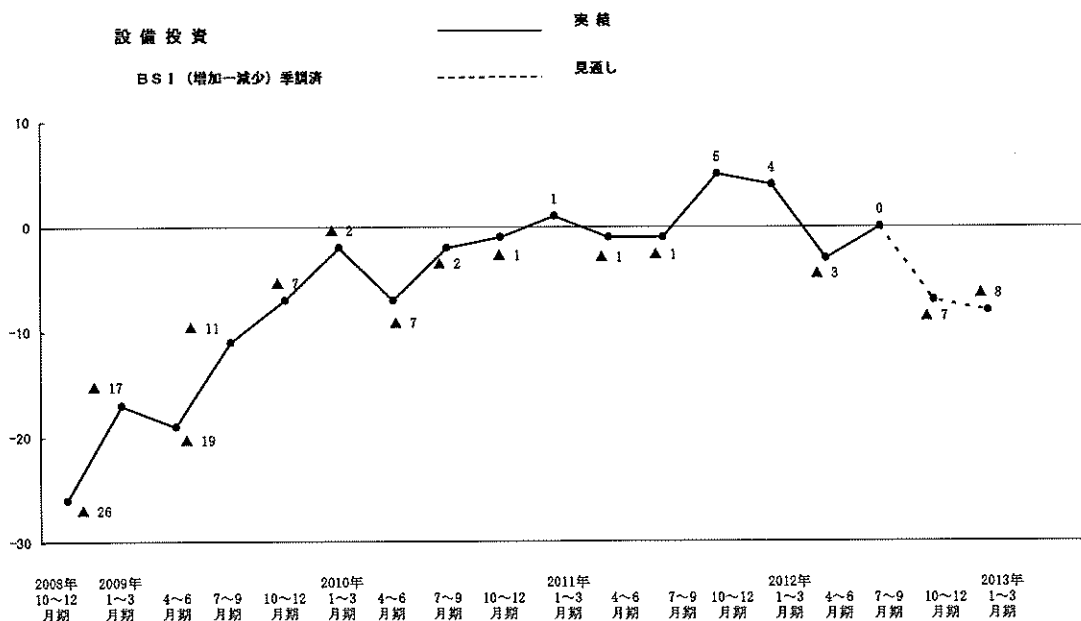
2012年7～9月期の設備投資は、季調済BSIが0と、前回調査対象期間（2012年4～6月期）の▲3から3ポイントの改善となった。売上、利益については2期連続で悪化が続いているが、設備投資については、更新投資など必要な投資を中心に行われている模様。

業種別にみると、製造業のBSIが▲1、前回調査の+3に比べ4ポイントの悪化、非製造業は同0、前回調査の▲9に比べ9ポイントの改善となり、今回調査では非製造業での改善が目立った。

(先行き)

先行きについては、2012年10～12月期のBSIが▲7、2013年1～3月期は同▲8とマイナスが続く見込みとなっている。

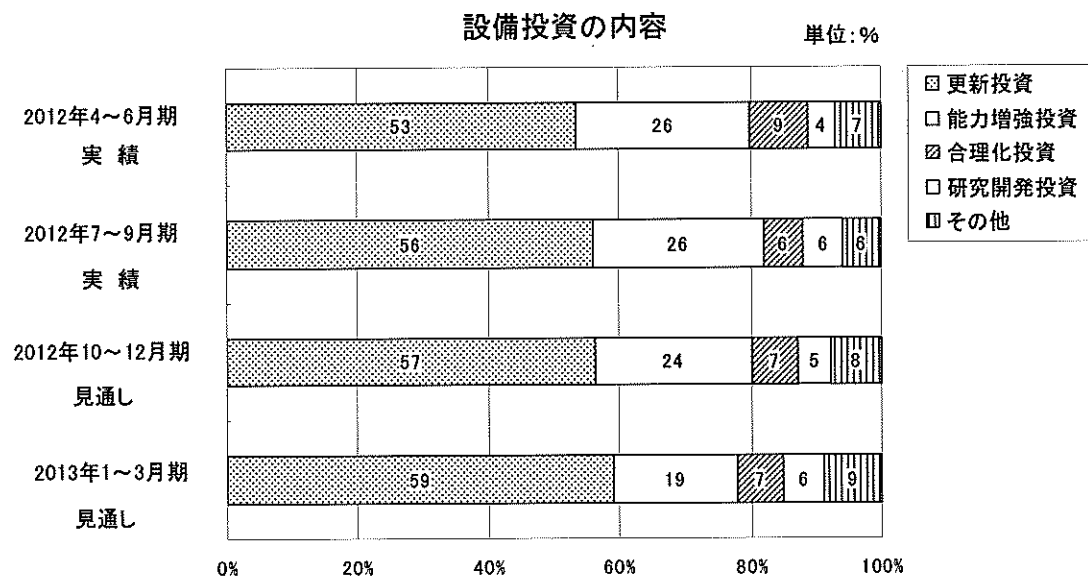
業種別では、製造業が2012年7～9月期、10～12月期、2013年1～3月期に▲1→▲13→▲6、非製造業では0→▲3→▲8となっている。



<設備投資の内容>

設備投資の内容については、2012年7～9月期は「更新投資」が56%、「能力増強投資」26%、「合理化投資」6%、「研究開発投資」6%となった。4～6月期に比べると「更新投資」の割合が増えている。

2012年10～12月期と2013年1～3月期の見通しについては、「更新投資」の割合が更に増え、「能力増強投資」の割合は減少している。先行きの景気動向や収益見通しがはつきりしない中、設備投資の内容は「更新投資」中心の状況が続く見込み。



(4) 雇 用

(現 状)

最近(ここ6カ月間)の雇用状況を見ると、雇用人員が「増加」とした企業は21%、「減少」とした企業は15%で、雇用のBSIは+6と前回調査の+12から6ポイントの悪化となった。

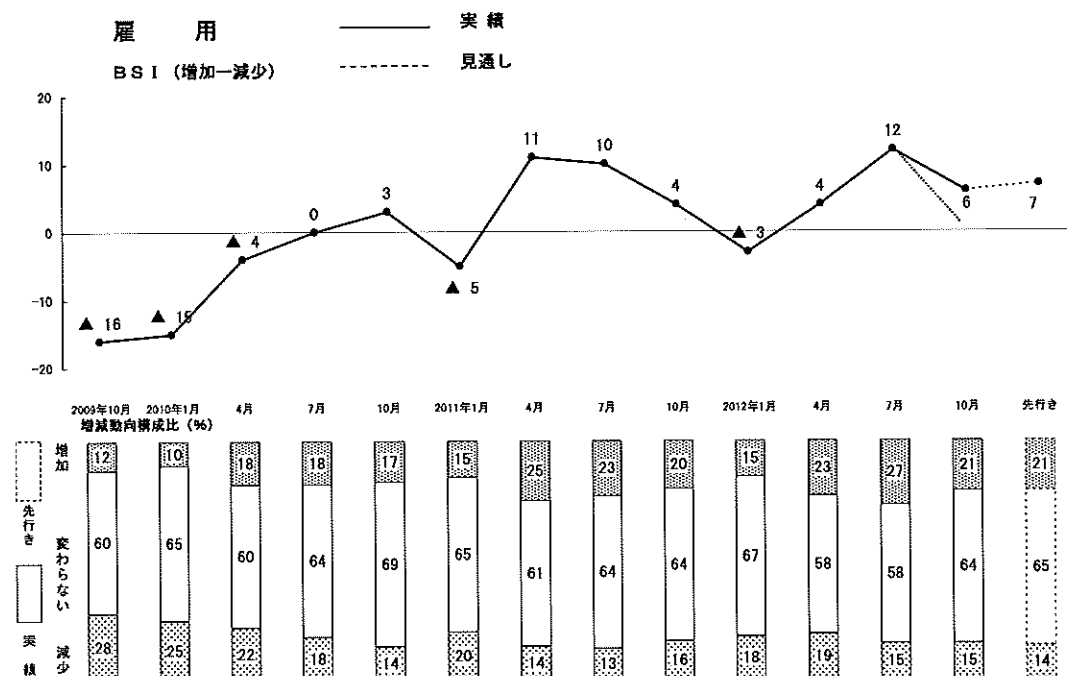
雇用のBSIは、2012年1月調査でマイナスとなったものの、概ねプラスを持続しており雇用については改善の動きが続いているものとみられる。ただ、今回調査でBSIは悪化しており、改善の動きは弱まっている。

業種別にみると、製造業のBSIは+8、前回調査の+12より4ポイントの悪化、非製造業は同+5で前回調査の+12より7ポイントの悪化となっている。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「増加」とする企業が21%、「減少」とする企業が14%でBSIは+7と現状からほぼ横這いとなっている。

業種別では、製造業のBSIは▲4、非製造業は同+16となっており、製造業で大幅な悪化となる一方、非製造業では改善となっている。



(5) 設備操業度 (製造業)

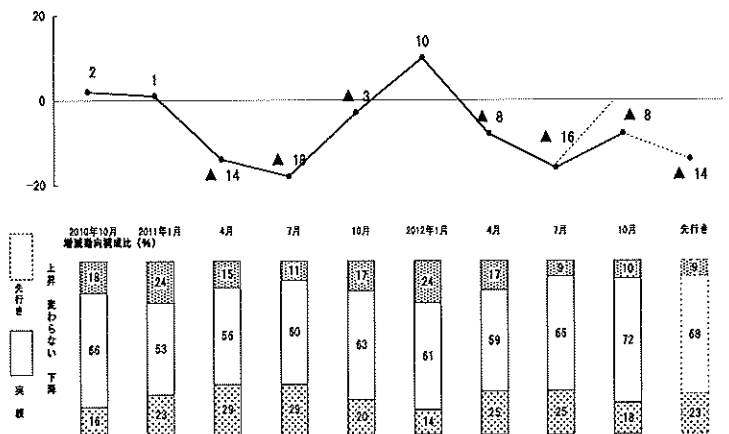
(現 状)

最近(ここ6カ月間)の設備操業度(上昇-下降)は、「上昇」10%、「下降」18%でBSIは▲8となった。前回調査で大きく悪化した後、今回調査でやや改善しているが、引き続き「下降」とする企業が多い。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」9%、「下降」23%となりBSIは▲14と悪化の見通し。景気の先行き不透明感を反映しているとみられる。

設備操業度 ——— 実績
BSI (上昇-下降) - - - - - 見通し



(6) 在庫水準 (製造業)

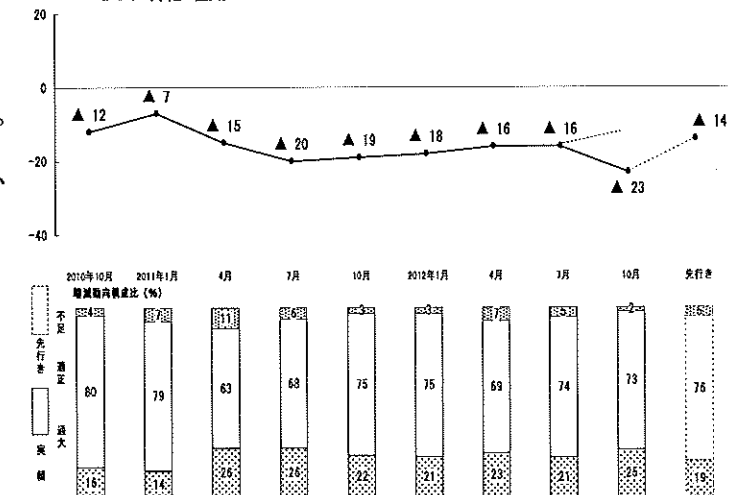
(現 状)

最近の在庫水準(不足-過大)は「不足」2%、「過大」25%でBSIは▲23と前回調査の▲16から7ポイントの悪化となった。これまで在庫水準は比較的安定していたが、需要の減少などにより在庫について増加がみられる。

(先行き)

先行きについてはBSIが▲14と、現状より9ポイントの改善となった。先行き在庫が「適正」とする企業は76%となり、適正化を見込んでいる。

製商品の在庫水準 ——— 実績
BSI (不足-過大) - - - - - 見通し

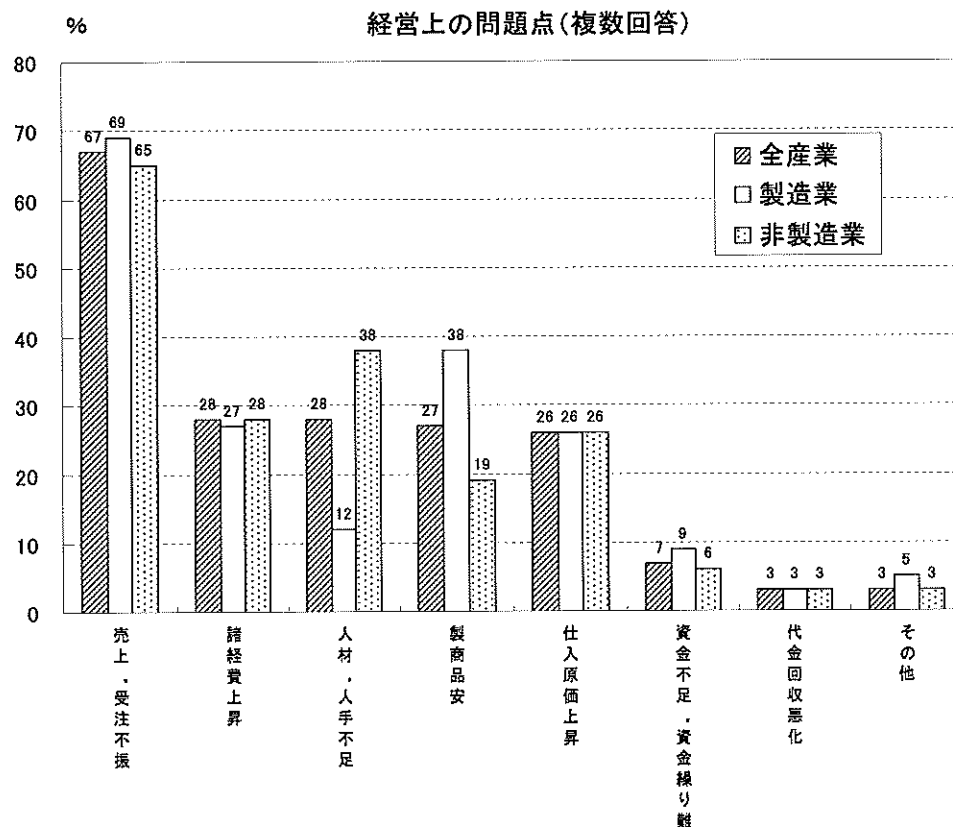


3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「売上・受注不振」を問題点としている企業が67%で最も多い。次いで「諸経費上昇」（28%）、「人材・人手不足」（28%）、「製商品安」（27%）、「仕入原価上昇」（26%）と続く。

前回調査と比べると「売上・受注不振」が6ポイント増加している。生産や消費が弱含みとなっていることなどから、製造業、非製造業ともに前回調査に比べ増加している。また、「諸経費上昇」、「仕入原価上昇」も前回調査に比べそれぞれ2ポイント増加している。「売上・受注不振」に加え、コスト面でも厳しくなっていることがうかがえる。

業種別にみると、製造業では「売上・受注不振」を69%の企業があげている。次いで「製商品安」（38%）、「諸経費上昇」（27%）、「仕入原価上昇」（26%）と続く。非製造業では、「売上・受注不振」が65%で最も多く、以下「人材・人手不足」（38%）「諸経費上昇」（28%）、「仕入原価上昇」（26%）、「製商品安」（19%）の順となった。



付表 業種別項目別BSIの推移

業種	項目 期別	国内景気 (上昇-下降)			業界の景気 (上昇-下降)			自社の業況 (良い-悪い)		
		2012年 7月 前回調査	2012年 10月 今回調査	2013年 3月まで 見通し	2012年 7月 前回調査	2012年 10月 今回調査	2013年 3月まで 見通し	2012年 7月 前回調査	2012年 10月 今回調査	2013年 3月まで 見通し
		全産業	▲ 14	▲ 38	▲ 44	▲ 27	▲ 34	▲ 39	0	▲ 10
製造業	▲ 18	▲ 43	▲ 48	▲ 28	▲ 35	▲ 42	▲ 3	▲ 12	▲ 17	
食料品	▲ 17	▲ 43	▲ 38	▲ 17	▲ 14	▲ 39	33	0	0	
繊維	0	▲ 40	▲ 40	▲ 25	▲ 40	▲ 38	50	▲ 40	▲ 20	
化学	▲ 17	▲ 27	▲ 45	▲ 18	▲ 45	▲ 40	9	0	▲ 27	
窯業・土石	0	0	▲ 20	▲ 50	20	▲ 55	▲ 50	0	0	
鉄鋼	▲ 100	0	▲ 100	▲ 100	0	40	▲ 100	▲ 50	0	
非鉄金属	▲ 20	▲ 40	▲ 40	▲ 40	0	0	0	20	0	
金属製品	▲ 15	▲ 46	▲ 54	▲ 23	▲ 31	▲ 20	8	15	▲ 8	
一般機械	20	▲ 50	▲ 75	0	▲ 50	▲ 38	0	25	▲ 50	
電気機械	▲ 21	▲ 73	▲ 45	▲ 29	▲ 64	▲ 100	▲ 14	▲ 27	▲ 27	
輸送機械	▲ 18	▲ 75	▲ 75	▲ 9	▲ 75	▲ 55	▲ 18	▲ 50	▲ 33	
精密機械	▲ 33	0	▲ 33	0	0	▲ 67	33	0	0	
木材木製品	▲ 67	0	▲ 25	▲ 100	25	▲ 33	▲ 33	0	0	
パルプ・紙	▲ 33	▲ 20	▲ 40	▲ 33	▲ 60	25	0	▲ 20	0	
印刷	0	▲ 33	▲ 67	▲ 50	▲ 67	▲ 60	▲ 50	▲ 100	▲ 67	
その他	▲ 20	▲ 57	▲ 43	▲ 50	▲ 29	▲ 100	▲ 10	▲ 7	▲ 14	
非製造業	▲ 12	▲ 35	▲ 40	▲ 26	▲ 33	▲ 38	1	▲ 9	▲ 11	
卸売	▲ 18	▲ 50	▲ 42	▲ 27	▲ 35	▲ 36	0	▲ 19	▲ 19	
小売	▲ 21	▲ 45	▲ 36	▲ 39	▲ 55	▲ 35	▲ 15	▲ 27	▲ 9	
建設	▲ 21	▲ 29	▲ 28	▲ 33	▲ 29	▲ 55	▲ 17	▲ 3	▲ 10	
不動産	0	▲ 18	▲ 36	▲ 36	▲ 18	▲ 34	14	9	0	
運輸・倉庫	0	▲ 25	▲ 42	▲ 14	▲ 25	▲ 27	7	0	8	
電気・ガス	0	0	▲ 33	0	0	▲ 33	0	0	▲ 33	
情報通信	0	▲ 25	▲ 50	0	▲ 25	▲ 33	0	0	0	
飲食店	0	▲ 25	▲ 43	▲ 20	▲ 38	▲ 25	20	25	43	
サービス	▲ 9	▲ 37	▲ 49	▲ 15	▲ 30	▲ 43	15	▲ 12	▲ 21	

項目 期別 業種	売上高 (増加-減少)						経常利益 (増加-減少)					
	原数値			季調値			原数値			季調値		
	2012年 7~9月	2012年 10~12月	2013年 1~3月	2012年 7~9月	2012年 10~12月	2013年 1~3月	2012年 7~9月	2012年 10~12月	2013年 1~3月	2012年 7~9月	2012年 10~12月	2013年 1~3月
	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し
全産業	▲10	6	▲15	▲16	▲6	▲3	▲16	2	▲19	▲19	▲9	▲10
製造業	▲15	2	▲14	▲25	▲8	0	▲22	▲5	▲20	▲30	▲15	▲6
食料品	▲63	38	▲25	▲50	29	14	▲38	50	▲25	▲30	13	▲8
繊維	▲40	20	▲20	▲41	15	18	▲20	0	▲60	▲24	▲12	▲45
化学	▲9	▲18	▲18	▲13	▲41	8	0	▲9	▲18	2	▲21	3
窯業・土石	0	80	▲20	0	56	4	20	60	0	27	40	24
鉄鋼	50	50	▲100	16	23	▲51	50	100	▲50	27	62	▲2
非鉄金属	0	▲20	▲20	27	▲43	▲8	▲40	▲20	▲20	▲18	▲28	▲6
金属製品	31	0	15	11	▲13	23	15	▲8	15	▲12	▲6	18
一般機械	▲75	▲25	▲50	▲76	▲29	▲52	▲75	▲25	▲75	▲73	▲25	▲86
電気機械	27	▲36	▲36	▲11	▲32	▲33	18	▲45	▲36	▲18	▲48	▲33
輸送機械	▲67	▲33	▲33	▲76	▲28	▲12	▲50	▲42	▲42	▲58	▲39	▲14
精密機械	67	▲67	33	81	▲58	35	33	▲67	33	13	▲70	17
木材木製品	50	75	50	56	40	52	▲25	25	25	▲44	▲16	41
パルプ・紙	20	40	▲80	▲1	▲16	▲18	▲40	60	▲100	▲50	21	▲34
印刷	▲33	▲33	0	-	-	-	▲67	▲33	0	-	-	-
その他	▲64	21	21	▲60	5	11	▲71	▲7	7	▲62	▲21	2
非製造業	▲7	8	▲16	▲9	▲6	▲7	▲12	5	▲19	▲12	▲7	▲13
卸売	▲12	42	▲35	▲1	9	▲13	▲27	23	▲23	▲11	▲3	▲10
小売	0	9	▲26	▲10	▲4	▲28	0	9	▲41	▲9	2	▲40
建設	0	▲19	▲3	▲11	▲29	▲9	▲6	▲19	▲3	▲14	▲30	▲10
不動産	0	▲18	9	0	▲37	5	18	▲18	9	11	▲37	6
運輸・倉庫	▲33	17	0	▲54	▲18	9	▲33	17	▲8	▲29	▲5	7
電気・ガス	▲67	67	67	-	-	-	▲100	67	67	-	-	-
情報通信	25	25	25	-	-	-	25	50	25	-	-	-
飲食店	13	38	▲63	-	-	-	25	38	▲50	-	-	-
サービス	▲12	0	▲21	▲10	▲1	▲11	▲21	▲2	▲30	▲21	▲3	▲27

業 種	項 目	設 備 投 資 (増加-減少)						雇 用 (増加-減少)		
		原 数 値			季 調 値			2012年 7月 前回調査	2012年 10月 今回調査	2013年 3月まで 見通し
		2012年 7~9月 実 績	2012年 10~12月 実績見込み	2013年 1~3月 見 通 し	2012年 7~9月 実 績	2012年 10~12月 実績見込み	2013年 1~3月 見 通 し			
全 産 業		4	▲ 6	▲ 8	0	▲ 7	▲ 8	12	6	7
製 造 業		3	▲ 9	▲ 8	▲ 1	▲ 13	▲ 6	12	8	▲ 4
食 料 品		0	▲ 13	▲ 13	9	▲ 13	▲ 11	33	0	▲ 13
織 維		0	20	▲ 20	25	16	▲ 22	75	0	▲ 20
化 学		55	▲ 18	▲ 18	59	▲ 7	▲ 11	25	18	▲ 9
窯 業 ・ 土 石		20	20	40	29	13	39	▲ 100	40	0
鉄 鋼		50	▲ 100	0	31	▲ 100	▲ 28	▲ 100	▲ 50	0
非 鉄 金 属		0	0	0	▲ 12	2	14	▲ 20	0	20
金 属 製 品		▲ 15	▲ 8	▲ 23	▲ 15	▲ 11	▲ 15	15	15	23
一 般 機 械		25	0	▲ 25	10	15	▲ 29	0	▲ 50	▲ 50
電 気 機 械		▲ 9	0	▲ 18	▲ 16	▲ 1	▲ 20	0	18	9
輸 送 機 械		▲ 25	0	▲ 8	▲ 32	▲ 11	1	▲ 9	▲ 17	▲ 42
精 密 機 械		▲ 67	0	33	▲ 59	▲ 14	37	33	▲ 33	▲ 33
木 材 木 製 品		25	▲ 75	▲ 50	5	▲ 70	▲ 61	33	50	50
パ ル プ ・ 紙		0	▲ 60	▲ 20	▲ 8	▲ 60	▲ 19	100	40	20
印 刷		0	0	0	-	-	-	25	0	▲ 33
そ の 他		7	7	14	▲ 14	1	9	9	14	0
非 製 造 業		5	▲ 4	▲ 7	0	▲ 3	▲ 8	12	5	16
卸 売		20	▲ 20	▲ 10	13	▲ 16	▲ 8	9	12	4
小 売		▲ 5	0	▲ 5	▲ 5	▲ 1	▲ 10	4	▲ 13	▲ 4
建 設		▲ 11	▲ 17	▲ 14	▲ 23	▲ 17	▲ 16	8	10	21
不 動 産		0	▲ 30	▲ 20	6	▲ 33	▲ 17	14	0	45
運 輸 ・ 倉 庫		17	0	8	▲ 6	2	▲ 8	21	17	9
電 気 ・ ガ ス		0	0	0	-	-	-	0	▲ 33	67
情 報 通 信		25	25	0	-	-	-	25	0	25
飲 食 店		33	33	▲ 33	-	-	-	20	0	▲ 17
サ ー ビ ス		9	9	0	7	12	2	16	9	24

業 種	項 目 期 別	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
		2012年 7月 前回調査	2012年 10月 今回調査	2013年 3月まで 見通し	2012年 7月 前回調査	2012年 10月 今回調査	2013年 3月まで 見通し
		全 産 業	—	—	—	—	—
製 造 業	▲ 16	▲ 8	▲ 14	▲ 16	▲ 23	▲ 14	
食 料 品	17	0	14	▲ 33	▲ 14	0	
繊 維	0	25	▲ 25	▲ 33	▲ 50	0	
化 学	0	▲ 9	▲ 9	▲ 17	▲ 45	▲ 18	
窯 業 ・ 土 石	▲ 50	0	25	▲ 50	25	25	
鉄 鋼	▲ 100	100	0	0	0	0	
非 鉄 金 属	0	0	▲ 20	0	0	0	
金 属 製 品	▲ 8	▲ 8	▲ 33	0	0	▲ 8	
一 般 機 械	▲ 40	25	▲ 50	0	0	25	
電 気 機 械	▲ 31	▲ 18	▲ 36	▲ 42	▲ 27	▲ 27	
輸 送 機 械	▲ 27	▲ 33	▲ 33	▲ 9	▲ 42	▲ 33	
精 密 機 械	0	33	0	33	▲ 67	▲ 33	
木 材 木 製 品	▲ 100	▲ 25	25	▲ 50	▲ 50	▲ 25	
パ ル プ ・ 紙	0	0	▲ 20	0	▲ 20	▲ 40	
印 刷	0	▲ 50	25	0	0	0	
そ の 他	▲ 20	▲ 14	▲ 20	▲ 20	▲ 21	▲ 14	
非 製 造 業	—	—	—	—	—	—	
卸 売	—	—	—	—	—	—	
小 売	—	—	—	—	—	—	
建 設	—	—	—	—	—	—	
不 動 産	—	—	—	—	—	—	
運 輸 ・ 倉 庫	—	—	—	—	—	—	
電 気 ・ ガ ス	—	—	—	—	—	—	
情 報 通 信	—	—	—	—	—	—	
飲 食 店	—	—	—	—	—	—	
サ ー ビ ス	—	—	—	—	—	—	

<調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIとは、ビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少の要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは…景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社（30%）の企業で売上が増加し、50社（10%）の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

<調査要領>

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 平成24年10月中旬

4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2012年7～9月期の経営動向及び10～12月期、2013年1～3月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業925社のうち、266社（回答率28.8%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別 構成比 (%)	うち中小企 業の占める 比率 (%)
全 産 業	925	266	100.0	93.6
製 造 業	295	105	39.5	97.1
食 料 品	21	8	3.0	100.0
織 維	12	5	1.9	100.0
化 学	19	11	4.1	90.9
窯 業・土 石	11	5	1.9	100.0
鉄 鋼	8	2	0.8	100.0
非 鉄 金 属	11	5	1.9	100.0
金 属 製 品	34	13	4.9	100.0
一 般 機 械	31	4	1.5	100.0
電 気 機 械	30	11	4.1	100.0
輸 送 機 械	28	12	4.5	91.7
精 密 機 械	19	3	1.1	100.0
木 材・木 製 品	10	4	1.5	100.0
パ ル プ・紙	12	5	1.9	100.0
印 刷	18	3	1.1	100.0
そ の 他 製 造	31	14	5.3	92.9
非 製 造 業	630	161	60.5	91.3
卸 売	77	26	9.8	92.3
小 売	137	23	8.6	73.9
建 設	92	31	11.7	100.0
不 動 産	42	11	4.1	100.0
運 輸・倉 庫	31	12	4.5	100.0
電 気・ガ ス	10	3	1.1	0.0
情 報 通 信	11	4	1.5	100.0
飲 食 店	57	8	3.0	100.0
サ ー ビ ス	173	43	16.2	86.0